

事務事業評価シート

事業番号 24	事務事業名 教職員研究指導事業費(指導用デジタル教科書)	所管部課 教育指導課
------------	---------------------------------	---------------

事務事業の概要	事務事業の目的【1】	根拠法令等【2】
	教育の質の向上とGIGAスクール構想の推進を目的とし、指導者用デジタル教科書を使用することで、児童・生徒が画像や動画を交えながら授業が受けられ、学びの充実を図ることができる。また、教員にとっては、板書や教材作成に時間を取られることがなくなり、効率的に授業を進めることができる。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則等 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要【3】 【事業内容・実施方法】 ・4年に1度の教科書採択にあわせて指導者用のデジタル教科書の4年ライセンスを購入 (※小学校算数のみ採択の翌々年度に導入したため、単年度ライセンスを毎年更新した。) ・次回の教科書採択は小学校が令和5年度、中学校が令和6年度 <国庫支出金・都支出金> 令和2年度:学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 令和3年度:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
事業開始時期【5】	令和2年度	実施形態【6】 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算見込額)	令和5年度 (予算額)	単位	
事業費(A)【7】	2,871	8,950	2,376	2,376	千円	
内訳: 主要な経費: ライセンス購入費	2,871	8,950	2,376	2,376		
内訳: その他:						
財源: 国庫支出金・都支出金	598	8,800				
財源: 地方債						
内訳: その他 (地域福祉基金)	1,442		2,376			
内訳: 一般財源	831	150		2,376		
所要人員(B)【8】	0.01	0.01	0.01	0.01		人
人件費(C)=平均給与×(B)	76	73	73	73		千円
会計年度任用職員報酬等(C')【9】	0	0	0	0		千円
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	2,947	9,023	2,449	2,449	千円	
単位当たりコスト【10】 (E)=(D)/ (購入ライセンス数)	82	53	23	—	千円	

指標名	令和2年度 (実績値)	令和3年度 (実績値)	令和4年度 (実績値)	令和5年度	単位
①購入ライセンス数	36	171	108		ライセンス
②教材活用学校数	18	27	27		校
【11】	《指標の説明・数値変化の理由 など》【12】 ※購入ライセンス数:教科数×学年数×学校数 令和2年度 小学5、6年生 英語 令和3年度 小学1～6年生 算数 中学1～3年生 英語、数学 中学3年生 国語 令和4年度 小学1～6年生 算数 令和5年度 小学1～6年生 算数				

事業環境等	市民・関連団体等の意見【13】 (アンケート結果など)	定期的に行っている学校訪問の際には、教員から、「授業展開の工夫につながり、児童自身の考えを深めることができる。」や、「教材の準備時間が減る。」といった声が聞かれた。
	他団体のサービス水準との比較【14】 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 導入科目数が西東京市と同等あるいは以下の自治体 小学校(本市:英語・算数) 23市中15市 中学校(本市:英語・数学・国語) 23市中14市
	代替・類似サービスの有無【15】	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

【一次評価】

検証項目【16】		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	GIGAスクール構想を推進する観点からも、必要な事業である。
	実施主体の妥当性	適切	義務教育において実施する内容のため、市が主体となって実施する必要がある。
B	事業(補助)の対象	適切	教員を対象としており適切である。
	事業(補助)の内容	適切	教員の指導力の向上や、働き方改革の推進に資しており、適切である。
	受益者負担	—	義務教育において実施する内容のため、受益者負担の考え方に該当しない。
	事業コスト	普通	他自治体と比較して標準的なコストである。
	業務負担	普通	事務負担に比べ実施効果がある。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
一次評価【17】		評価の判断理由及び現状の課題など【18】	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		現場で培われた教育実践と最先端のICTを組み合わせることで、児童・生徒にはアニメーションや動画などを使い、通常の板書では説明が難しい内容をわかりやすく解説でき、教師にとっては授業の準備時間の短縮につながるなど、導入されている学年・教科においては有効に活用されている。指導者用デジタル教科書は各自治体の判断で購入しているため、自治体間の経済格差による学力格差が生じないよう東京都に補助について予算要望している。より良い授業を展開していくためにも、今後は対象教科種目及び対象学年を拡大して実施すべきである。	

【二次評価】

検証項目		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	GIGAスクール構想の推進及び教員の働き方改革に寄与している。
	実施主体の妥当性	適切	義務教育において実施するものであり、市が主体となるべきものである。
B	事業(補助)の対象	適切	教員が使用しており適切である。
	事業(補助)の内容	適切	教員の指導力の向上及び児童生徒にそのメリットが還元されている。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	普通	他自治体と比較して標準的なコストである。
	業務負担	普通	過度な事務負担はない。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
二次評価【17】		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		補助教材としての指導者用デジタル教科書は、言葉だけでは説明が難しい事物の表現や視覚・聴覚的な刺激など、画像や動画等で示すことで児童生徒の理解促進に大きく寄与している。また、教材作成時の教員の負担軽減や教材の均質性にもつながっており、教育の質の向上が図られていると言える。4年ごとにライセンス購入の経費は生じるが、ランニングコストがないことや、学校ごとの利活用には差はなく、利用における効果も期待できることから、費用対効果を見ても妥当と考える。一方、従前の指導者用教科書と比べ経費がかかることから、対象教科種目及び対象学年の拡大に当たっては、慎重に判断するとともに、東京都への予算要望等を継続して行うべきと考える。	

【外部評価】

外部評価【17】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価【17】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--